



全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会  
Benzodiazepine YAKUGAI Association

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

松本俊彦薬物依存研究部長の解任請求について

(再々度の解任請求書)

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

理事長・総長 水澤 英洋 殿

令和元年11月30日

全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会

代表 多田 雅史



前略

当会は、再三、貴殿に対して、我が国のベンゾジアゼピン薬害の被害実態を隠蔽してきた貴センター（NCNP：National Center of Neurology and Psychiatry）の松本俊彦薬物依存研究部長について、その隠蔽工作に強く抗議し、工作の主犯である松本俊彦医師の解任を請求してきた。

このたび、東洋経済 ONLINE 記事（2019/11/29）の『合法的な薬物依存「デパス」の何とも複雑な事情—ズルズルと飲み続ける患者を生んでしまった』（資料1）における松本俊彦の意見を読み、当会は東洋経済新報社に対し、資料2の「情報提供書」を（全資料を含めて）送付した（資料2）。

当該の記事において、松本俊彦の意見は、以下の趣旨であり、その意見は極めて遺憾であり、改めて、貴殿に強く抗議するとともに、松本俊彦の解任を、再度、求める。貴殿が、当会の要請に応じない場合、民事の司法手続きを採る予定である。

1. 当会は、NCNP 松本俊彦は「国内のベンゾジアゼピン処方医師の責任を回避させる目的」で、複数の二枚舌を使い分けていると断定している。また、NCNP 松本俊彦は薬物依存専門家として、NHK 教育番組等にも出演しているため、当会は、NHK に対して、「松本俊彦を出演させないこと」を要請している。



2. 米国の米国国立衛生研究所 (NIH) は、米国におけるオピオイドによるオーバードース死者数 (OD) を 70,237 人 (2017 年、USA)、ベンゾジアゼピン OD を 1,527 人 (同)、ベンゾジアゼピンとオピオイド併用ケースを 11,537 人 (同) と報告している。そして、ベンゾジアゼピンによるアディクション (日本では「嗜癖」と翻訳して、患者の特性のせいにしてている) は、ほぼ「**医原性アディクション**」、つまり、「**医原性疾患**」であることが周知となっている。一方、日本は米国の数倍のベンゾジアゼピンを消費しているため、日本でベンゾジアゼピン OD がまったく存在しないなどとは、到底、考えられない。
3. 日本では、松本俊彦を代表する医療者により、ベンゾジアゼピン副作用を「**既往の疾患**」と摩り替え、ベンゾジアゼピン OD を「**自死**」と摩り替わたりしているに過ぎず、日本の精神医療は明治時代の「**患者特性が原因**」とする旧態依然の思考からほとんど進んでいない。しかし、海外の症例から、いつまでも日本における「**ベンゾジアゼピン薬害**」を隠し通すことはできない。
4. 松本俊彦の主張は、松本独自の解釈によるものであり、PMDA 及び DSM-5 にもそのような判断基準は存在しないため、医学的に誤りである。当会は、松本俊彦の主張は、別の目的があると考えている。
5. 松本俊彦医師の意見は、①東洋経済 ONLINE 記事 (2019/11/29)、②MHLW の参考人、③裁判所へ提出した意見書において、三者三様になっており、その都度、内容を変更している。
6. 麻向法に基づく麻薬依存症者の都道府県知事への届出義務は、殆ど履行されていると言いき、対象薬物の規制手段として機能していないといえる。したがって、当会は、法に基づく厳格な調査が必要と考える。

また、松本俊彦の考え方を進めれば、日本は「ベンゾジアゼピンの世界最大の消費国」の次は、「違法薬物使用大国」に陥ることは必定である。

## 資 料

- 1 東洋経済 ONLINE 記事 (2019/11/29) の『合法的な薬物依存「デパス」の何とも複雑な事情—ズルズルと飲み続ける患者を生んでしまった』



全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会  
Benzodiazepine YAKUGAI Association

2 御社〔東洋経済新報社〕の記事（東洋経済 ONLINE、2019/11/29）で掲載された NCNP 松本俊彦医師の意見に関する情報提供書

以上



全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会

### 協議会の連絡先

愛知県及び東京都に連絡先を置く

愛知県（暫定仮）

柴田・羽賀法律事務所

〒461-0001 名古屋市東区泉1-1-35

ハイエスト久屋5F Tel : 052-953-6011

